

翻訳

D. ドラー & A. カーレイ 貿易，成長，そして貧困

David Dollar and Aart Kraay

“Trade, Growth, and Poverty”, in *Financial Globalization:*

The impact on trade, policy, labor, and capital flows,

Editors: Jeremy Clift and Elisa Diehl, IMF, 2007, pp. 70–73.

K. ワトキンス, D. ドラー & A. カーレイ グローバル化を貧困層にとって有益なものにする

Point-Counterpoint between Kevin Watkins and David Dollar and Aart Kraay

“Making Globalization Work for the Poor”, in *Financial Globalization:*

The impact on trade, policy, labor, and capital flows,

Editors: Jeremy Clift and Elisa Diehl, IMF, 2007, pp. 81–86.

岡本 恵也 頼藤 瑠璃子 山川 貴裕 共訳¹⁾

貿易，成長，そして貧困

D. ドラー & A. カーレイ

多数の発展途上国が国際貿易へ参入を進めたことは、経済成長率にどのような影響を与えただろうか。さらに、所得の国際的再配分や貧困問題にいかなる意味を持つだろうか。

過去 20 年間で、世界はますます小さくなった。国際貿易は急速に成長し、その成長率は同

1) 本稿は、熊本学園大学大学院経済学研究科博士過程の講義「国際金融論研究指導」(楊枝嗣郎担当)で取り上げたテキストに、解題をつけて訳出したものである。最初の「貿易，成長，そして貧困」を頼藤瑠璃子が、次の「グローバル化を貧困層にとって有益なものにする」を山川貴裕が翻訳し、最後の「解題」は岡本恵也指導のもとに頼藤と山川の二人で執筆したものである。

期間の世界の所得増加率の二倍にあたる。特に先進国での著しい貿易シェアの拡大は、商品取引よりもむしろサービス取引で大きく、ITの進歩に拍車をかけた。国際的な直接投資や有価証券投資もまた、同期間に急増した。

国際的統合、すなわちグローバリゼーションは、不平等と貧困に対しいかなる影響を与えたのだろうか。近年の我々の研究 (Dollar and Kraay, 2001b) で、過去 20 年間に国際貿易に広く門戸を開いた発展途上国の経験を検証し、この質問の答えを探した。一般的に信じられている考えとは反対に我々は、貿易の拡大が貧困削減と成長を著しく促進し、豊かな国と貧しい国の格差縮小に貢献したことを明らかにする。

主要な論点の説明のため、この 20 年間に著しく貿易を拡大させた少数の発展途上国の経験に焦点を当てる。これらの国々を「グローバル化達成国 (post-1980 globalizers)」と呼ぶこととしよう (表参照)。ここでは、経済開発協力機構 (OECD) 加盟諸国、東アジアの虎たち (香港、韓国、シンガポール、台湾)、チリを対象から外す。上記の国々は、1960 年代と 70 年代に貿易自由化を行った国として広く知られている。それから、残った国々を過去 20 年間の GDP における貿易のシェアの増大によってランク付けする。そして、上位 3 分の 1 に属する国々を、グローバル化達成国とした。グローバル化を達成していない国々 (non-globalizer) が貿易の対 GDP 比を実際に減少させていた一方で、達成国では GDP に占める貿易の割合が 33% に倍増していた。24 のグローバル化達成国には、貿易自由化政策で広く知られる国々、すなわちアルゼンチン、中国、ハンガリー、インド、マレーシア、メキシコ、フィリピン、そしてタイが含まれる。中国やインド、そして広大な土地を持つ国々がいくつか含まれているため、発展途上国の半分以上の人口がこのグループに属することになる。しかし、中にはハイチやルワンダといった小国もある。後に議論するつもりであるが、この事実が我々に思い出させてくれるのは、貿易の変化には貿易政策に止まらない多くの要因が関わっているということだ。それでは、4 つの事項を主張するために、これらのグローバル化達成国の経験を見ていこう。

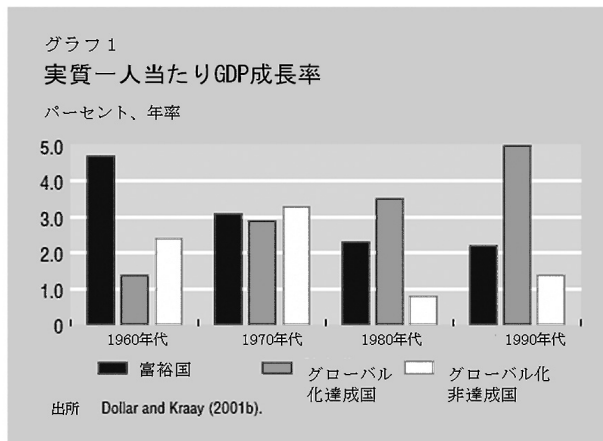
成長率は増加していた

1980 年以降にグローバル化した国々の一人当たり GDP 成長率を見ると、年々成長の勢いを増していたことがわかる。1960 年代の成長率は 1.4% であったが、70 年代には 3.5%、80 年代には 3.5% に増加し、90 年代には 5% に達した (グラフ 1 参照)。この成長率の加速は、先進国においては 60 年代の 4.7% から 90 年代の 2.2% へと確実な減少を見た状況から、なおさら注目に値するものである。グローバル化未達成な発展途上国の状況は、グローバル化達成国

1980年以降グローバル化達成国	
アルゼンチン	マレーシア
バングラデシュ	マリ
ブラジル	メキシコ
中国	ネパール
コロンビア	ニカラグア
コートジボアール	パラグアイ
ドミニカ共和国	フィリピン
ハイチ	ルワンダ
インド	タイ
ジャマイカ	ウルグアイ
ヨルダン	ジンバブエ

に比べ深刻である。1970年代には3.3%もあった年間成長率は、90年代には1.4%にまで落ち込んだ。グローバル化達成国の急速な成長を、80年代と90年代の中国とインドの突出した実績によるものだ、と単純に片づけることはできない。24のグローバル化達成国のうち18カ国が成長率の増加を経験しており、それらの大半の成長は間違いなく確固たるものである。

グローバル化達成国の経験は、経済成長に対する貿易の影響について示唆に富んではいるが、決定的なものであると断定するには早計である。近年の研究で我々は、発展途上国と先進国双方の多くのデータを用い、経済成長に対する貿易の影響がより体系的なものであることを明らかにした。この論文の大部分は貿易が成長に与える影響について検証してはいるが(そして他の多くの研究も貿易が成長に与える確固とした影響について肯定的である)、近年にこれらの見解は批判にさらされており、批判的見解論の代表的なものとして Rodriguez and Rodrik (2000) を挙げる事ができる。以下にそれらの主要な点をまとめてみよう。



まず初めに、現存する研究の多くは、貿易の開放性を単純に GDP に占める自国の貿易の割合で測ろうとしている。しかしながら、各国の貿易シェアの違いは貿易政策よりも地理的な要因によるものが大きい(例えば、国土が狭く主要な市場に近い国は、広大な土地を持ち市場から離れた国よりも貿易を行う傾向にある)。結果として、複数の国々を対象に経済成長における貿易自由化の影響を検証しようとする先行研究から、まとめを得ようとすることは困難である。さらに悪いことに、これまで貿易と成長の間で発見された関連性は、成長の地理的決定要素のみを反映していると考えられる。平均関税や非関税障壁のような貿易政策のもっと直接的な指標を用いる試みでは、すっきりとした回答が得られていない。もっともこれは、貿易政策のこれら指標を体系的に測定することの難しさを単に表している可能性もある。

第二に、他の国内政策の影響から貿易自由化の効果を分離することは容易ではない。結局のところ、貿易を自由化した多くの国々は、同時に経済成長の利益を享受しようとする他の国内の改革に、大幅に乗り出しているのである。それらに関する適切なデータの処理なしには、成長を促す他の政策によるものと貿易自由化によるものの効果との影響を混同する危険性がある。

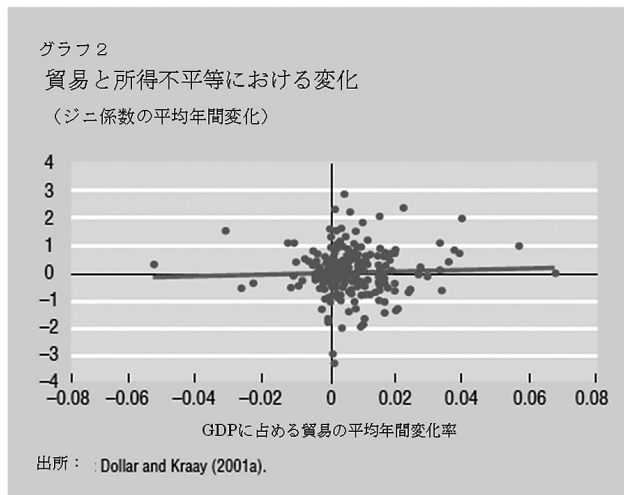
第三に、現存する大半の研究では因果関係の方向性の特定が困難である。貿易がより早い成長を生むのか、急速な経済成長がまた貿易を促進するのか? 答えははまだ出ていない。貿易が成長に対して因果的な影響を持つという確たる証明は、難しいまま残りそうであるが、この問題を完全に無視した先行研究を改善することは可能である。

我々の近年の研究で、これらの疑念に対し答えようと試みた。貿易に対する地理的決定要素の影響を排除するために、数十年に亘る GDP の貿易シェアの変化を用いて、成長に対する貿易の影響を測定した。定義により貿易と成長における地理的な見せかけの影響を排除した(国々の地理的条件は時間によって変化しないため)我々の見解では、貿易に関わる政策の(完璧とは言えないが)より明らかな測定を与えてくれる。さらに、成長に影響するであろう政策と組織における他の同時並行的な変化の影響をコントロールするために、我々は金融政策の安定と金融的発展、そして政治的不安定性の測定を加える。最後に我々は、成長から貿易へという逆の因果関係を反映しにくい結果を導くために、計量経済学的手法を用いる。この分析によって明らかになったことは、1980年以降のグローバル化達成国の経験と一致している。我々は、成長に対する貿易の影響が、統計的にも有意で、かつ経済的にも意味の大きい効果を見出したのであるといえよう。すなわち、GDP に占める貿易のシェアの 20%ポイント増加は、年間 0.5~1%ポイントの成長率上昇を導くのである。

不平等は全般的に増加しなかった

貿易からの成長による利益はますます認められる一方で、多くのアナリストたちは所得分配への貿易自由化の影響について懸念している。しかし我々の研究は、貿易の拡大につれて増加する成長の利益が平均的にかつ広く共有されることを示している。つまり、国際貿易の成長に伴って不平等の体系的な傾向が増すという証拠を、我々は見つけていない。グラフ 2 はそれを示すもので、縦軸に不平等をあらわすジニ係数 (0 から 100 の間で示され、係数が大きければより深刻な不平等を意味する) の変化を、横軸に貿易総量の変化を取った。この図は、100 以上の先進国と発展途上国の経験を表したもので、貿易と不平等との中長期的な関係をとらえるため、少なくとも過去 5 年間の貿易の変化と不平等の変化を用いている。

グラフ 2 は、不平等の変化と貿易の変化の間にいかなるシンプルな相関もないという印象的な結果を示す。我々の他の研究では、いくつかの面において、この簡単な結果の正当性を検証した。それは開放性の測定の広い多様性を考察するもので、貿易総量それ自体と同様に国際資本フローと貿易政策の直接的な測定を含むものであった。また、この関係における非線形性も求めた。それらは豊かな国と貧しい国々、もしくは生産要素賦存量の異なる国々における、貿易の不平等に与える影響が異なりうることを認めている。このことから導かれる結論、すなわち貿易の拡大に伴う不平等の増加、もしくは減少についての全般的な傾向の証拠がない、ということとは、グラフ 2 に示すシンプルな証拠と一致する。



この証拠はまた、1980年以降にグローバル化した国々の経験とも一致する。いくつかのグローバル化国家が不平等を拡大させたが（最も注目されるべきは中国で、ジニ係数は1980年代の32付近から1990年代半ばの40近辺まで増加している）、他のいくつかの国では減少した（例えばマレーシアでは、同期中にジニ係数が51から48に減少している）。また多くの国々において、所得分配の大きな移動がほぼ間違いなく見られ、国際貿易から程遠いものと関連している。例えば中国では、国内の自由化や国内人口移動の制約、そして農業政策がはるかに大きな役割を演じた。

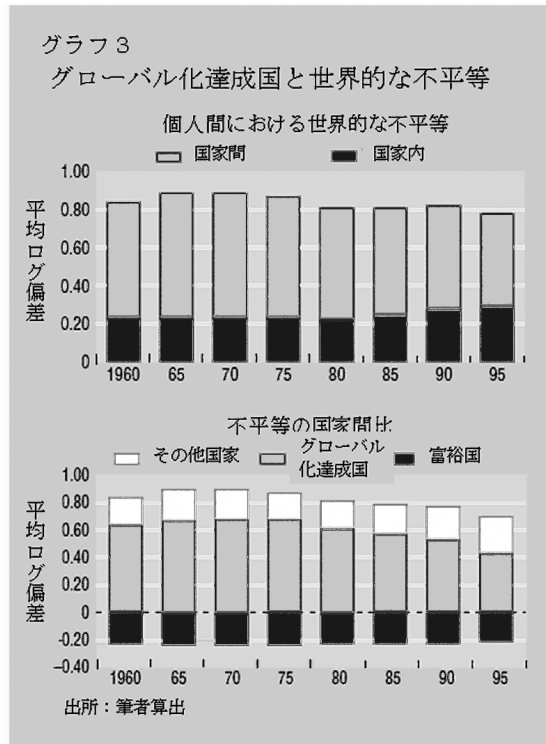
貧困は減少している

グローバル化を行った国々の成長の増加と不平等における体系的な変化が見られなかったことによって、貧困削減の努力は大幅に加速した。例えばマレーシアでは、人口の最も貧しい5分の1の平均所得が、毎年着実に5.4%成長した。不平等が急激に増加し、最も貧しい5分の1の所得の増加率が平均所得成長率以下であった中国においてさえ、最も貧しい5分の1の所得は毎年3.8%も上昇している。1日1ドル以下という貧困水準の下で生活している国々の人口の割合は、1980年代から1990年代の間に急速に減少した。2,3例を上げると、バングラデシュでは43%から36%に、中国では20%から15%に、コスタリカでは13%から10%にといった具合に減少したのである。

貧富の差は小さくなっている

すでに見たように、国々の内部での所得の不平等は、貿易の拡大に伴い増加もするし、減少もするであろう。しかし、グローバル化は貧しい国を後方に置き去りにして、富める国と貧しい国の格差を広げるのだろうか？豊かな国々とグローバル化していない発展途上国の比較と、グローバル化した国々の成長実績についての我々の証拠では、そうとは思われない。豊かな国に比べた際のグローバル化した国々の急速な成長は、グローバル化した国々が一人当たり所得の格差を狭めたことを意味する。さらに、グローバル化した大多数の国々（たとえば中国やインド、バングラデシュなど）が20年前は最貧国であったため、それらの成長は世界規模での不平等を狭める力になっている。

グラフ3の次図は、過去40年間の世界規模での不平等の傾向を大まかに示したものである。ここでは所得不平等の平均ログ偏差を用いている（平均ログ偏差では、無作為に選択された



「代表的な」個人と世界的な平均所得のパーセンテージの違いを解釈することができる)。この図を作るために、我々は一人当たり実質 GDP の各国間の差を用いた。それらは各国間の所得の違いの測定手段として 100 カ国以上の購買力の差で調整されたものである。各国間での不平等を測るために、我々は各国に対し各 5 年間に入手しえたジニ係数を用いた。

世界規模での個人間の不均衡は、過去 40 年間できわめて安定的であった。せいぜい弱い下方への傾向を示しており、このような計算につきものの測定の途方もない難しさを考えると、統計的には有意ではなさそうである。我々の目的に対してさらに興味深いことは、この不平等測定に対する 1980 年以降グローバル化した各国の急速な成長が与えた影響である。これを描くために、グラフ 3 の上段は世界規模の不平等をまず各国間の不平等と国内の不平等に分けた。他の研究の結果と一致して、ほとんどの世界的な個人間での所得不平等は、国内での所得分配における不平等よりもむしろ各国間の平均所得の大きな差に帰せられる。さらに、多くのグローバル化した国々はもともと貧しかったため、彼らの過去 20 年間における急速な成長は、各国間における所得不平等の減少に貢献している。このことは、グラフ 3 の下図からも確認することができる。この図はそれらの国々間の不平等の構成を示すもので、それぞれグローバル化し

た国々、豊かな国々、それ以外の国々、に分けられている。不平等の各国間構成の減少のほとんどは、グローバル化した国々の急速な成長のおかげであることが見て取れるだろう。もっとも注目すべきは中国とインドで、経済の莫大な規模からこれらの計算に相当なウエイトを与えられた。

まとめ

過去 20 年間の世界経済の統合は、劇的なものであった。1980 年以降のグローバル化した国々の経験は、そのプロセスが大きな利益をもたらすものであることを示している。それらは所得を向上させ、貧困を減らし、いくつかの最貧国をより豊かな国に追いつかせた。グローバル化による本当の敗者は、この過程に参加する機会を得ることのできなかった発展途上の国々である。

グローバル化を貧困層にとって有益なものにする

K.ワトキンス

ダラーとカーレイの見解への反論

経済学者は時折、大多数が同意する見解に至らないことで非難を受ける。アイルランドの劇作家で脚本家のジョージ・バーナード・ショーは、より適切にこの雰囲気捉えてこう述べている。「もし全ての経済学者が徹底的に打ちのめされたならば、彼らは結論へと至ることはなかっただろう」と。しかしもし、彼がこれを今日書いているならば、「彼らが貿易開放性の貧困層に対する便益を議論していない場合の限りにおいて」との文句を追加させられることであろう。

「開放性」は、グローバル化時代における偉大な信仰となった。国際的金融機関の会議が、その良好な効果への訓戒すること無しに終わることはない。IMF や世界銀行、多くの先進国政府の見解では、貿易障壁の撤廃は、世界的繁栄において政府が貧困層に対してより大きな援助を与えることが出来る最も強力な方法の 1 つとして捉えられている。2001 年に公表された世界銀行の調査研究の結論のように、開放性が「貧困国においてグローバル化がより早い成長や貧困削減へと通ずる」理由について説明をしている。違う表現を用いれば、開放性は、関連する自由市場改革とともに、グローバル化を貧困層にとって有益なものにするための鍵を握る

と見ている。

批判する者の中には、グローバリゼーションが貧困層に対し有益になることなど決してなく、世界市場への統合が必然的に一層の貧困と不平等をもたらすと主張する者もいる。そのような見解が広がっているとはいえ、この種の「グローバリゼーション恐怖症 (globaphobia)」は不当なものである。国際貿易には貧困削減を強力に促進する可能性があり、それは東アジアの経験が示した通りである。国際貿易は、持続的でより高くより公正な成長パターンのために必要な市場、技術、知識へのアクセスを、貧困国及び貧困層にもたらすことができる。

しかし、たとえグローバリゼーション恐怖症が不当であるとしても、「グローバリゼーション病的愛好 (globophilia)」もまた正しくない。国際通貨基金 (International Monetary Fund: 以下 IMF) の本部があるワシントンの 19 番通りに広範囲に見られるように、貿易と開放性を通じたさらなる統合が、より早い成長と貧困削減へのほぼ自動的なパスポートとなるという見解は妥当とは言えないであろう。

所得格差の拡大

遠慮なく言えば、グローバリゼーションが貧困層に対し有益なものになっているという議論は、真剣に受けとめる価値は無い。1988 年から 1998 年の間に世界的貧困率はわずか年率 0.2 % の減少に留まっている。既に常識外れな世界的な収入の不平等が広がっている。1990 年代末、世界人口の 14 % に過ぎない高所得国は、世界全体の所得の 4 分の 3 以上を占有しており、これはこの 10 年の開始時点とほぼ同額である。世界経済はいかなる国民経済よりも不平等に 1980 年代を終え、それ以降もさらに不平等は進行している (世界のジニ係数は 1988 年から 1993 年の間だけで 3 ポイント増加している)。これらの数字は、世界銀行開発研究グループのブランコ・ミラノビッチの「1988 年と 1993 年における真実の世界所得分配」という 1999 年の世界銀行の報告によるものである。もちろん、これには議論のある所である。それは信用に値する証拠に基づいているものとは言いがたく、富国と貧国の所得格差は収束し始めていると主張する経済学者も存在する。確かに本当の問題は、世界的不平等の現在のパターンが文明的な価値観だけでなく、2015 年までに貧困を半減させるという国際的公約と矛盾するという点である。

国際貿易は所得不平等を増大させている。輸出は世界的 GDP に比べ早く成長しているため、輸出は所得分配にとってますます重要なものとなっている。さらに世界の貿易割合は所得分配のパターンを反映する。従って輸出活動を通して得られる 1 ドルのうち 0.75 ドルは、世界の

最も豊かな国々のものになる。低所得国は約 0.03 ドルしか受け取れない。発展途上国が輸出のより大きなシェアを占めるようにならない限り、貿易は絶対的所得のギャップを広げる原因となり続けるのである。

多くの発展途上国の中で、グローバリゼーションは様々なレベルにおいて不平等のレベルを悪化させている。市場、生産的資産、教育へのアクセスを基礎とした所得ギャップが広がっており、貧困削減努力に対するブレーキの働きをしている。同時に世界市場への統合は、収奪の別の形を強固にしているが、それは特にジェンダーの部門において顕著である。グローバリゼーションによって多数の女性が雇用されたが、この収入の増加は搾取の極端な形として、労働者の権利の侵害、国際市場における脆弱性の増大を伴っている。労働市場の「柔軟性」という言葉は、基本的権利の完全なる侵害の婉曲表現である。オックスファム (Oxford Committee for Famine Relief) が近年行ったインタビューによると、コロンビアのある花産業の労働者は次のように答えている。「はい、私はより多くのお金を持っています、しかし健康を失いました。職を得ましたが、何の権利も安全保障ありません。」グローバリゼーションの現在の論争に関する問題の 1 つは、自尊心、安全保障、健康といった貧困の非所得側面を無視している点である。

開放性に関する問題

開放性推進派は、自由化の新たな公約がグローバリゼーションを貧困層に対し有益なものにする鍵であると主張する。計量経済学の調査結果がこの主張の科学的な真実性の証拠として挙げられる。その証拠に対する信頼は、IMF と世界銀行のローンに付託された貿易自由化の政策状況、また途上国政府に対する先進国の政府の勧告においても見られる。7 つの貧困削減と成長のプログラムに関わる近年のある IMF 報告は、各ローンには 7 つの貿易政策条件が付託されていることを認めている。東アジアの 1997 年の金融崩壊に続き、IMF の救済ローンは、再び輸入自由化条件を厳しく要求するものであった。大部分の先進国の政府は、完全にこのアプローチを支持している。例えばグローバリゼーションに関する英国国際開発省白書は、従来通り世界銀行の「証拠」を引用することで貿易開放性を熱烈に支持した。しかしながらその証拠は、曖昧な経済学とデータの非常に恣意的な解釈に基づいており、政策的処方への信頼性も正当なものとは言えないのである。

開放性に賛成する最も広範に引用されるケースは、世界銀行の D. ダラーと A. カーレイによって述べられたものである。簡潔にまとめると、彼らの主張は以下の 2 つの中心的議論に基

づく。1つは開放性がより高い成長と関連しているということである。ダラーとカーレイの認定した発展途上国 24 カ国は、GDP に対する貿易シェアの上昇として定義される開放性の大きな増加を経験している。ブラジル、中国、インド、メキシコ、タイを含むこれら「グローバリゼーション達成国 (globalizers)」の 1 人当たり成長率は、1990 年代における非グローバリゼーション達成国 (non-globalizers) の数値よりかなり高く、4%となっている。2つ目は貿易の増加が平均して、増加した不平等と系統的な傾向と関連を持たないことである。つまり、貧困層のシェアの増加は国民所得の現在のシェアに関連している。他の条件が同様ならば、より高い成長と所得分配の無変化という組み合わせは、より急速な貧困削減につながるという事である。

このアプローチに関する問題のいくつかは、加重平均を導くため多くのサンプルを使用することに起因している。非加重平均を使用すると、「グローバリゼーション達成国」の 1 人当たり成長率は 1.5%へと下落 (非グローバリゼーション達成国と同程度) し、24 カ国のうち 10 カ国は 1990 年代に 1%以下の成長率しか記録しなかったことになる。これは継続的貧困削減の象徴的な根拠とは言い難い。

より深刻な問題は何が測定されているかということである。ダラーとカーレイは基本的に経済成果を捉えるため、GDP に占める貿易の割合という形を用いている。彼らはその後、貿易政策の変化の代替としてこの比率の変化を使用している。より速い成長と貧困削減とで定義されるこのケースにおける成功において、暗黙の前提は、貿易自由化が統合の成功の要因となるということである。

実際にはこれは、推測による根拠のない盲信に過ぎない。中国やタイ、ベトナム等の国々は、第一級のグローバリゼーション達成国といえる。これらの国々もまた高い経済成長や大幅な貧困削減をはっきりと経験している。それにも関わらず、このような国々においても、輸入の自由化は非常に緩慢であったし、比較的制限的な貿易障壁が依然残存している。反対にブラジルやハイチ、メキシコ、ペルー、ザンビア等の国々は、輸入自由化を行ったが、成長と貧困削減に関してそれほど効果が見られなかった国の典型であると言える。要するに、最善と言われるグローバリゼーション達成国の多くは、貧困削減については最悪の記録しか持たなかったのである。ここでのポイントは、開放性の青写真と保護貿易論者の青写真とを置き換えることではない。しかしより詳しく輸入自由化の順序、ペース、構造といった問題を観察する必要があるということである。東アジアから生じる幅広い教訓において、最も重要なものの 1 つは、輸出の自由化と促進は輸入自由化に比べより早く、より積極的であった、ということである。

ラテンアメリカの立場は注目される。この地域の政府は他のどの地域よりも早く輸入自由化

を達成しており、これらの国々を貿易開放性のモデル国へと変容させた。しかし貧困削減についての成果は最悪である。1990年代末には、1日当たり1ドルの貧困ライン以下で生活している人口は約1,500万人以上となっており、経済の回復にも関わらず1987年よりも悪化している。ラテンアメリカのほとんどの国々における急速な輸入自由化は、既に存在している極端な不平等を一層深刻化させた。例えばペルーでは、廉価な(時折助成金まで付された)食糧輸入の急増は、大規模生産農家にとっては輸出機会を活用することになるが、農村貧困世帯の生活を逆に悪化させた。貿易自由化が生み出す勝者と敗者のバランスシート上では、貧困層は全員がとても頻りにバランスシートの悪い方ばかり選択させられることになっている。

ラテンアメリカの経験が実証したことは、分配が問題であるということである。平均して貧困層の所得が経済成長と相関して上昇すると主張することは、要点を捉えそこなうことになる。所得不平等の低いレベルの国々は、より不平等の高いレベルの国々よりはるかに高い貧困削減率を記録することが期待できる。その理由は明白である。貧困層が国民所得の少ない割合しか占めないのであれば、貧困削減率の進展ははるかに遅くなる。ブラジルのような不平等の高い国では、人口の最も貧しい5分の1の人々がベトナムと同等の平均所得の増大を得るためには、ベトナムの3倍の成長が必要である。ウガンダでは経済成長の貧困削減に対する比率は、1990年代前半、ペルーが1対0.2だったのに対し、1対1であった。中国に於けるように、不平等の悪化が急速な成長によって相殺できるということは事実であり、他方、増大する不平等はまた貧困削減率そのものもまた低下させる。

国際化についての議論において本当に重要なことは、なぜ輸出成長を貧困削減と結合することで、ある国々は他国より成功を収めてきたのかという事である。市場本位の成長において貧困層のシェアの増加は、土地の再分配を始めとして市場インフラへの投資、教育やヘルスケアへのアクセスの改善、汚職への取り組みにまで及ぶ戦略を必要とする。それには自小作農民や(選択的で一時的な)未成熟産業の広範な保護、労働基本権の復活、最低賃金の保護を含む、「開放性」時代には嫌悪の対象となった政策をまた必要とするかもしれない。

決定的な点は、貧困削減戦略とは開放性の中にあるわけではなく、また開放性自身が貧困削減戦略でもない、ということである。IMFや世界銀行プログラムに参加している政府によって作成される貧困削減戦略報告書(PRSPs)は、事実、貧困に焦点を当てた貿易政策への取り組みを発展させるための実質的な機会を供給する。けれども不運にもその機会は失われ続けている。多くのPRSPsは、貧困削減の重要な意義を有する開放性の利益というよく知られた主義の焼き直しに過ぎない。例えば、カンボジアの暫定的PRSPは、米のような影響を受けやすい農産品の関税でさえ平均5%まで下げられていることから、急速な全般的輸入自由化を予測

している。だがそれは、米が農村経済の主力であるという事実にも関わらず、人口の3分の1が貧困ライン以下で過ごしている国において、農村の貧困と所得分配に関する PRSP の意義に対して何の評価も行っていない。

選択的開放性

ある面では、開放性は奇妙な経済学説である。特に政策のアドバイスを貧困国に対し行う場合、先進国の貿易と金融の省庁は、その最も熱烈な主唱者である。それにも関わらず彼らの国内経済が問題になると、自由貿易の原則は順守されるよりも不履行が目につく。その基本的な性向は「我々がするようにではなく、我々が言うようにせよ」であり、これでは包括的なグローバル化にとっては建設的なものとはなり得ないであろう。

発展途上国に対する先進国の保護貿易主義のコストはよく実証されている。控えめに予想しても、途上国は毎年 500 億ドルを失っている。貧困国はグローバル市場に参入する際、他の工業国よりも平均 4 倍高い関税に直面することになる。最も大きい報復関税とは、発展途上国が潜在的に最も利点を持っている労働集約的製造業や農業といった部門に見られる。農業において、これ以上に顕著なダブル・スタンダードは存在しない。発展途上国が自由化する一方で、工業国は脆弱な小自作農民の生活を大きく破壊し、過剰生産やダンピング輸出に対する助成金として 1 日に 10 億ドルを費やす。この大騒ぎの受益者は、パリ盆地の穀物長者やジョージア州のピーナッツ王のような少数の政治的影響力のある大規模農民である。

先進国の偽善の程度の解明に役立つ分析ツールの 1 つは、IMF の貿易制限指数 (TRI) である。TRI は開放性の規模によって国を 1 (完全開放) から 10 (完全閉鎖) までランク付けする。EU の国々や米国、日本は TRI では 4 と測定される。その一方で、ウガンダ、ペルー、ボリビアといった非常に貧しい国々では 1 から 2 の間になっており、開放度ははるかに高い。

不均等な自由化は、工業国がグローバル化による便益の最大の割合を牛耳り続けていることが原因の 1 つである。先進国の保護貿易主義が発展途上国を市場機会から排除する一方で、発展途上国はより開放的な貿易制度への調整コストを負担させられている。IMF や世界銀行の融資条件の現在のアプローチは、この不平等な貿易取引を一層強固なものにしている。貧困国が当然のように受け入れさせられている農業における自由化の状態を、フランスまたは米国政府が同様に受け入れると想像することは、確かに難しいのである。

新しいコンセンサスに向けて

我々が貧困削減の挑戦に立ち向かおうとするならば、グローバリゼーション恐怖症とグローバリゼーション病的愛好との不毛な論争を、過去の 11 世紀から 20 世紀の間の最後の 10 年間におけるゴミとして投げ捨てる必要があるであろう。政府、国際金融機関、市民社会は、グローバリゼーションを貧困削減と社会的正義のためにより強力に作用させるにはどうするべきかという、真の対話を始める必要がある。また国家レベルにおいては、貿易政策が貧困削減や再分配に向けての国家戦略の主流とならなければならない。

グローバルなレベルでは、先進国政府には発展途上国が貿易からの便益のより大きなシェアを占めることが出来る状況を作るために、多くの為すべきことがある。先進国は、関税と非関税の措置を発展途上国の輸出に適応させることを始めとして、効果的に開始することも考えることが有効である。しかしこれは、単に最初の必要条件に過ぎない。現在の多国間貿易システムの規則は、裕福な世界に利益が集中するようになっている。知的所有権に関する WTO 協定の主な受益者は、世界の貧困層ではなく先進国の多国籍企業である。一方で、第一次産品市場の長期化した危機のような発展途上国にとって極めて重要な問題は、そもそも世界的な議題登録にも至っていない。貿易を貧困層にとって有益なものにすることは、富裕層の利己心にまかせるよりも、何らかの規則が必要である。

K. ワトキンスへの反論

D.ダラーと A.カーレイ

K. ワトキンスの論文「グローバリゼーションを貧困層にとって有益なものにする」は、我々のワーキングペーパー「貿易、成長、貧困」(Finance & Development (2001 年 9 月) と多く一致するものを含む。グローバリゼーション恐怖症は不当なものであり国際貿易は、より深刻な貧困や不平等をもたらすというよりむしろ、貧困国がより速くより公平な成長を必要とする場合に、市場やテクノロジー、知識にアクセス可能にすることで、貧困削減の強力な促進剤となり得る、という主張に同意する。さらに我々の論文のテーマとは異なるけれども、我々は富裕国の保護政策が貧困国に対して課すコストについてワトキンスが主眼点を置いていることにも賛成である。この観点は世界銀行の“Attacking Poverty”(World Development Report 2000/2001) においても言及されている点である。

多くの点で同意することが出来る一方で、我々の研究が「疑わしい経済学とデータの高度に

恣意的なデータの解釈」に基づいているというワトキンスの主張は、当然受け入れられるものではない。貿易、成長、そして貧困削減との関連に関する我々の研究は、貿易及び投資の量の増加が貧困国及び貧困層をより困窮状態へ陥れたというグローバリゼーション恐怖症の主張から少しの刺激を受けた。我々はこれら一般的な主張を、貿易と成長に関する証拠の学術的批評と同様に、深刻に受け止めた。一部の批評家の主張に反し、我々はグローバル経済への貧困国の統合がより速い成長と貧困削減とに繋がっていると考えている。これは、ワトキンスの提唱した「新たな自由化の公約が、グローバリゼーションを貧困層に対し有益にするための鍵を握る」という非常に単純な見解に我々が同意することを意味するものではない。むしろ我々の結論は、世界的貿易への参加の増加は、健全な経済社会的政策を伴えば、貧困国の多様なグループにとって有益なものであるということである。以下は、我々の論文より引用したものである。

「成長におけるこの改善の全てが、経済グローバリゼーションのより大きな開放性に起因するものであるということは単純すぎるであろう。これら全ての国々は、広範囲に渡る経済改革に着手しており、中国、ハンガリー、インド、ベトナム等は、所有権を強化し、その他の改革を実施した。実質的にラテンアメリカの全ての国家は、財政の調整を行って高いインフレを安定させた (9-10 頁)。」

「暗黙の仮定は、成功がより速い成長と貧困削減として定義されるこのケースにおいて、貿易自由化は、統合の成功の原因である。」という我々の主張を理由に、ワトキンスは我々を批判している。これはいささか不可解なものである。明白に述べるならば、我々は統合の増大を、輸出及び輸入の不变価格の GDP 不变価格に対する比率の上昇として定義付けており、統合の進展はより速い成長と貧困削減に関連することと示している。また、我々の論文と『金融と開発』誌収録の論文において、明確に認識しているように、貿易シェアのこのような変化を用いるのは、貿易政策の測定に対する不完全な代案に過ぎないのである。我々の唯一の主張は、貿易政策の水準を測るために貿易量の水準を用いるより、貿易シェアの変化を見ることは貿易政策の変化を測るためのより良い代案になりそうである、ということである。また、貿易障壁を低く保っている国々において、貿易や成長の促進または貧困削減が確認できなかったことも明らかである。この事実を我々は論文の中で認めている。しかしこの事実を、我々をワトキンスの1つの主張、つまり「開放性、それ自身は貧困削減戦略ではない。」に直面させられるということである。我々はこの主張がその通りだと認めるわけではない。この事実が示すのは、より自由な貿易体制は、順調な成長と貧困削減という政策パッケージの一部になり得るという事である。

最終的に、ワトキンスは個人の所得の不平等が世界的に広がりつつあり、その主要な原因が

グローバリゼーションにあると論じているが、我々はこのどちらにも同意することが出来ない。第1にワトキンは単に1988年から1993年の間における世界のジニ係数が3ポイント上昇したことを引用し用いている。しかし、我々自身のものを含めた『金融と開発』誌におけるその他の推計では、係数は1980年代から1990年代にかけてほとんど変化が無かったか、もしくは緩やかな減少が見られたことを示している。さらに我々の論文の中で議論したように、そのような推定を構築する際に遭遇する膨大な測定に関する問題を考慮した場合、比較的短期間における正負いずれに向けた小さな変化は、全て統計学的に安定したものとは言えない。我々の見解で世界的不平等に関し確実に言える事は、1820年から1980年の間に明らかな上昇を示し、その後恐らくはある程度低下し安定したということである。同様に、極度の貧困（この用語は1日当たり1ドル未満で生活している者を指していた）に関しては、その人口は歴史的に1980年頃まで増加し続け、さらに1980年以降、貧困者数はおよそ2億人減少している。

2つ目は、我々がグローバリゼーション達成国と定義した国々の経験は、事実1980年以降世界的不平等を解消する力となったということである。1980年において世界の貧困層の大部分は、中国やインド、さらにバングラデシュやベトナムといったアジアのその他の貧困国に居住していた。これらの国々における急速な成長は、世界人口の大部分の生活水準と先進国のそれとを比較した場合、格差を縮小することになり、これらの国々の全てにおいては明らかに、グローバル経済と統合することで貧困を大幅に削減してきたのである。この成功は、反グローバリゼーション運動の最大の主張を馬鹿げたものにしてしているのである。

解題

世界の経済的格差は産業革命の開始と同時に生じ始めたといえる。それ以前の世界ではある一部の階級の人々を除いたほとんどの人々が貧しく、マディソン(2004)の計算によると紀元1年の西ヨーロッパの1人当たり実質GDPは450ドルであり、ラテンアメリカ(400ドル)やアフリカ(425ドル)と同等の生活を送っていたと考えられる。産業革命以降、様々な地域に産業化と経済成長の波が波及し、その恩恵を享受できない地域との格差が拡大し始めた。しかし1914年に第一次世界大戦が勃発し、大きな経済的不安定を引き起こした。その結果1930年には大恐慌が起こり、最終的には第二次世界大戦へとつながり、1945年の戦争終結時点ではそれまでのグローバルシステムは崩壊してしまっていた。国際協力用語集【第3版】では、グローバリゼーションを「特に、1989年の冷戦終結後、経済の自由化と政治の民主化という2

つの大きな流れが、旧社会主義国や開発途上国にも世界標準として伝播する現象」と定義している。加えて、グローバリゼーションは「それまで、基本的には国民国家の枠内で行われてきた生産や交易が、国境を越えて拡大していく現象(西川, 2006, 6頁)」である。すなわちグローバリゼーションとは、経済や社会のあらゆる面で国境を超えた生じた浸透のことを指す。

このグローバリゼーションの証拠を端的に表すと、1960年時に1300億ドル程度であった世界の貿易額は、1990年時には3兆5000ドルと、30年間に27倍に、さらに2000年時には約6兆ドルとなっている²⁾。海外直接投資については、1970年の約109億ドルから1998年には約3.5兆ドルへと300倍以上となった。グローバリゼーションにより地域の差はあるものの、世界中の1人当たりGDPを初めとする生活環境は向上しており、グローバリゼーションは全くの無益であるという断定をすることは難しいであろう。

開発途上国にとって、グローバリゼーションは大きな問題である。「貿易、成長、そして貧困(原題: Trade, Growth and Poverty)」では、グローバリゼーションによる世界的な貿易の促進が、数カ国の開発途上国の成長を後押し、国内の格差には大きな影響を与えなかったことを示している。加えて、中国やインドといった急速にプレゼンスを増大させた国々によって、世界規模での不平等を削減したことも述べた。同様の主張は長田(2009)でも行われており、2000年以降これまで開発から取り残されてきたサブサハラやアフリカ諸国、南・中央アジア、東欧で輸出増加と経済成長が見られること、輸出率増加と経済成長率に正の相関が見られることを明らかにした。すなわち、グローバリゼーションの進展とそれによる経済活動の流動化で、発展途上国の経済成長が促進されたという主張である。グローバリゼーションの効果はそれだけではない。ソロス(2003)によれば、グローバリゼーションは経済的な利益だけでなく、社会に大きな自由をもたらすものである。それは、世界市場で強い競争力を持つために、輸出入を促進し、情報を国内の隅々にまで到達させ、基本的インフラを整備しなくてはならないためである。ここには、教育や公共医療といった人間にとってベーシックニーズと呼べる取り組みも含まれる。さらに、積極的に市場を開放し経済の自由化を図るためには、これまでの経済政策や国内組織の改革が必要になる場合もある。高い経済成長率を求めて対策を行うにつれ、自然に合理的でかつ人々の厚生も満たす社会になるのであろう。大坪(2009)によれば、経済自由化政策だけでなくその他国内外の諸政策と共に実行されて初めて、グローバリゼーションは各国に恩恵をもたらすと考えるグローバリゼーション賛成派もいる。いずれにせよ、グローバリゼーションそれ自体が経済成長を促す可能性があり、それに伴って他の要素における充実も

2) 貿易額及び海外直接投資の数値に関しては、西川(2006)7頁、を参照。

図られると考えることができるだろう。

だが一方で、拡大するグローバリゼーションに対し、グローバリゼーションには何の問題点もなく全面的に賛成であると主張する事もまた難しい。「グローバリゼーションを貧困層にとって有益なものにする(原題: Making Globalization Work for the Poor)」では、多くの発展途上国の中で、グローバリゼーションが不平等のレベルを悪化させてきたという主張が行われた。グローバリゼーションに関する現在の論争の1つは、自尊心・安全保障・健康といった貧困の非所得側面を無視している点である。貧困削減のためには、貿易政策による貧困削減や再分配を国家戦略とし、またグローバルなレベルでは、先進国は途上国が貿易から大きな便益を得るためのシステムを構築する必要がある。それに対し「反論」では、グローバリゼーションはより早い成長と貧困削減につながっており、グローバリゼーションへの統合は、健全な経済・社会的政策を伴えば貧困国にとって有益なものであったことを結論付けている。イースタリー(2003)は、貿易に関してより開放的である国は、より豊かでありより早く成長することを認めた上で、貿易に関する政策に歪みが生じれば、経済成長にマイナスの影響を及ぼしかねないと述べる。発展途上国における幼稚産業保護や先進国における農業保護は、この歪みにつながりかねないであろう。貿易を真に有益なものとするには、富裕層の利己心に任せるよりも規制の制定が必要なのである。さらに「反論」では、個人の所得の不平等が世界的に広まりつつあり、その主要な原因はグローバリゼーションにあるというワトキンスの主張に対し、どちらにも賛同することができないと主張した。つまり、世界的な不平等は1820年から1980年の間に確かに上昇したが、その後は低下し安定したという事が唯一確認出来るだけなのである。また極度の貧困者数は1980年ごろまで増加し続け、それ以降2億人減少していることを述べている。さらに1980年ごろにおける貧困層が主に中国・インド・バングラデシュ・ベトナムなどのアジア諸国に存在しており、これらの国々における成功が明らかにグローバル経済との統合によるものであるとの見解から、反グローバリゼーションを否定している。

グローバリゼーションに反対する運動には、反グローバリゼーション、反資本主義、グローバル・ジャスティス、もう1つのグローバリゼーション等、様々な名称が付けられている。グローバリゼーションの問題として「国際協力用語集」【第3版】は次のような問題点を列挙している。1つ目は国家や企業の構造変革を迫り、競争力のない国や地域、企業を国際社会から退出させることになること。2つ目は資本主義の実現により富める者と貧しい者の格差を拡大させること。3つ目は世界全体での統一した貿易や投資に関するルールを設定する事により、労働者の権利や貧困層の保護が実現出来ないこと。4つ目は世界の金融市場の緊密化により、ある国・地域で発生する金融危機が世界各国に多大な被害を与えることになること。5つ目は

人権や民主主義という米欧的な規範を唯一のものとして世界中に受容するべきとする風潮により、時に国内の政治体制と相反すること。6 つめは文化・生活様式等の均質化の傾向は、時に紛争や衝突の引き金となり得ること。つまりグローバル化は地球規模での一体化・均質化を達成しようとするが、それ故に格差を生み出し、分裂を引き起こすこともある。カリニコス (2004) は、このような運動の推進力は、市場の支配原理からの逃避、自由な空間の確保という欲求にあると述べている。またグローバル化の反対運動は画一的なものではなく、その主体は多様であることを説明している³⁾。その上で現在の資本主義に代わるシステムの可能性について考慮し、それには「可能な限り (最低限)、正義、効率、民主主義、持続可能性という要求を満たすべきである (カリニコス, 2004, 147 頁)」と言及している。彼は効率及び民主主義の側面からの反対を予期した上で、社会主義的な計画化の必要性を指摘している。だが現実のワシントン・コンセンサスに基づく政策はそれとは正反対の方向へ進んでいるため、この流れを変える運動をするべきであると述べている⁴⁾。

グローバル化がもたらす影響は巨大で、その範囲は経済だけでなく、人々の生活に深く根付いた文化や習慣を変えてしまいかねない。そのときグローバル化は、反対論者が危惧するように、その国のアイデンティティや価値観までも巻き込んでしまう恐れがある。ソロス (2003) が述べるようにグローバル化が社会に自由をもたらすものだとし、それが西洋的価値観のみに存在するものかどうかは、ここで議論するものではない。しかし、多くの国が対外的に門戸を開き、資本流入を広く求めている現在では、社会的なものであれ経済的なものであれ、何も起こらないと保証することはできないだろう。かつての日本のように、国を閉じてしまうという選択肢は現実的ではない。そうであれば、世界の国々、特に発展途上国の国々は、グローバル化を利用して開発のための資本を手に入れるよう、さまざまな手立てを考える必要がある。また先進国も、ピアソン報告書の求めるような援助政策を押し進めていかななくてはならない。

一方、こうした貿易のグローバル化に加えて、今後発展途上国の開発を大きく左右するものがある。それは情報通信の技術進展で、貿易と同様、国の経済成長を促進し国内外の格差を解決する可能性がある。情報産業を国家経済の重点項目として据え、IT 大国として名

3) カリニコス (2004) は完璧なものではないとしながらも以下をリストとして挙げている。 反動的な反資本主義, ブルジョア的な反資本主義, ローカリスト反資本主義, 改良主義的な反資本主義, オートノミスト反資本主義, 社会主義的な反資本主義。

4) カリニコス (2004) はこの過渡期のプログラムとして、「第三世界の債務の即時帳消し」、「資本コントロールの回復」、「週労働時間の短縮」、「民営化された産業の再国営化」等の項目を挙げている。

を馳せるインドを始め、インターネットもしくはネットワーク通信と関連機器の普及によって、人々が手にする情報は多様かつ大量になった。UNDP (2001) によれば、技術革新が人間開発に与える影響は2つある。1つは、様々な情報の取得によって保健や衛生、教育に関する知識が高まること。そしてもう1つは、情報取得によって個人の生産性の向上や新規事業創出によって雇用機会と経済成長に貢献することである。すなわち情報通信へのアクセスは、個人が経済主体として存在するために必要な情報取得を手助けするのである。これが人々の経済活動をさらに活発にすることは言うまでもない。

もちろん、この過程が起こりうるのは先進国だけではない。その一例として、現在携帯電話を用いた金融サービスがアフリカを中心とする31カ国で行われており⁵⁾、Torres (2009) によれば、その規模は2012年に2020億円に達し、3億6400万人の低所得者の利用が見込まれている。世界の成人人口の半数に当たる25億人が貯蓄や融資などの金融サービスを受けることが出来ない中⁶⁾、こうした取り組みは人々の金融ニーズを満たすだけでなく、その国内での資金の流れを潤滑にし、経済の活性化にもつながるだろう。さらに、情報通信は、開発援助の一翼を担うものとしても期待される。アメリカの融資機関 Kiva では、インターネットを介したマイクロファイナンスを提供している。現地のパートナー組織と提携した Kiva では、資金を必要とする発展途上国の人々に自由に投資できるようなシステムが構築され、これまで16万375名に1億1478万8660ドルの融資が行われ、8万8264名が完済した⁷⁾。これまで国際機関や政府を通じてのみ行われていた援助が、先進国の人々の手によって行われるのである。開発援助という行為がより気軽に身近なものになることは言うまでもない。携帯電話による銀行や Kiva といった試みは極めて先進的なものではあるが、今後ますます情報通信が開発援助だけでなく、人々の資金の流れや生活を大きく変えていくことは、想像に難くないだろう。グローバル化は、情報という形の見えないものの力を借りて、世界を大きく変えるだけでなく、翻弄するのである。

5) GSM World (2010) より筆者算出。加えて、モバイルバンキング進出を予定している国は71カ国に上る。

6) Chaia et al 2009.

7) 2010年1月時点。Kiva ホームページより。

参 考 文 献

- 荒木光弥, 2004, 『国際協力用語集【第3版】』, 国際開発ジャーナル社。
- イースタリー, ウィリアム, 2003, 「11章 政府は成長を殺すことがある」, 『エコノミスト 南の貧困と闘う』, 東洋経済新報社, 305-337頁。
- 大坪滋, 2009, 「経済活動のグローバル化と経済成長, 不平等, 貧困削減」, 大坪滋編, 『グローバル化と開発』, 頤草書房, 53-135頁。
- 長田博, 2009, 「グローバル化と貿易・開発政策」, 大坪滋編, 『グローバル化と開発』, 頤草書房, 137-163頁。
- カリニコス, アレックス, 2004, 『こぶしフォーラム 11 アンチ資本主義宣言 - グローバリゼーションに挑む AN ANTI-CAPITALIST MANIFESTO』, こぶし書房。
- サックス, ジェフリー, 2006, 「2 経済的な繁栄の広がり」, 『貧困の終焉 2025年までに世界を変える』, 早川書房, 68-98頁。
- ソロス, ジョージ, 2003, 「グローバル化資本主義の欠落」, 『グローバル・オープン・ソサエティ』, ダイアモンド社, 3-32頁。
- 西川潤, 2006, 「序章 開発とグローバル化」, 『シリーズ国際開発第5巻 国際開発とグローバル化』, 日本評論社, 1-26頁。
- マディソン, アンガス, 2004, 「第1章 世界経済の発展の輪郭」, 『経済統計で見る 世界経済2000年史』, 柏書房, 29-54頁。
- United Nations Development Programme. 2001. "Today's technological transformations—creating the network age" *Human Development Report 2001: Making new technologies work for human development*. Oxford University Press. pp. 27-63.
- World Bank. 2000. "World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty." World Bank.
- Chaia, Alberto. Dalal, Aparna. Golland, Tony. Gonzalez, J Maria. Murdugh, Jonathan. and Schiff, Robert. 2009. "Half the World is Unbanked."
http://financialaccess.org/sites/default/files/110109%20HalfUnbanked_0.pdf. (November 26, 2009)
- Dollar, David and Aart Kraay. 2001a. "Growth Is Good for the Poor." World Bank Policy Research Department Working Paper No. 2587 (Washington).
<http://www.worldbank.org/research/growth>. (September 7, 2011)
- Dollar, David and Aart Kraay. 2001b. "Trade, Growth, and Poverty." World Bank Policy Research Department Working Paper No. 2615 (Washington).
<http://www.worldbank.org/research/growth>. (September 7, 2011)
- GSM World. 2010. "Mobile Money Development Tracking."
<http://www.wirelessintelligence.com/mobile-money>. (January 18, 2010)
- Kiva. "What Is Kiva?" <http://www.kiva.org/about>. (August 22nd, 2009)
- Pickens, Mark. Porteous, David. and Rotman Sarah. 2009. "Scenarios for Branchless Banking in 2020." <http://www.cgap.org/gm/document-1.9.40599/FN57.pdf>. (January 8, 2010)
- Rodrigues, Francisco and Rodrik, Dani. 2000. "Trade Policy and Economic Growth: A Skeptic's Guide to the Cross-National Evidence."
<http://www.hks.harvard.edu/fs/drodrik/Research%20papers/skepti1299.pdf>. (September 7, 2011)

岡本 恵也・頼藤 瑠璃子・山川 貴裕

Torres, P Ted. 2009. "Global mobile money seen to reach \$202 billion in 2012." The Philippine Star. December 15, 2009.
<http://www.philstar.com/Article.aspx?articleid=532533>. (January 19, 2010)